

2030年電源ミックスと現実の供給計画との乖離

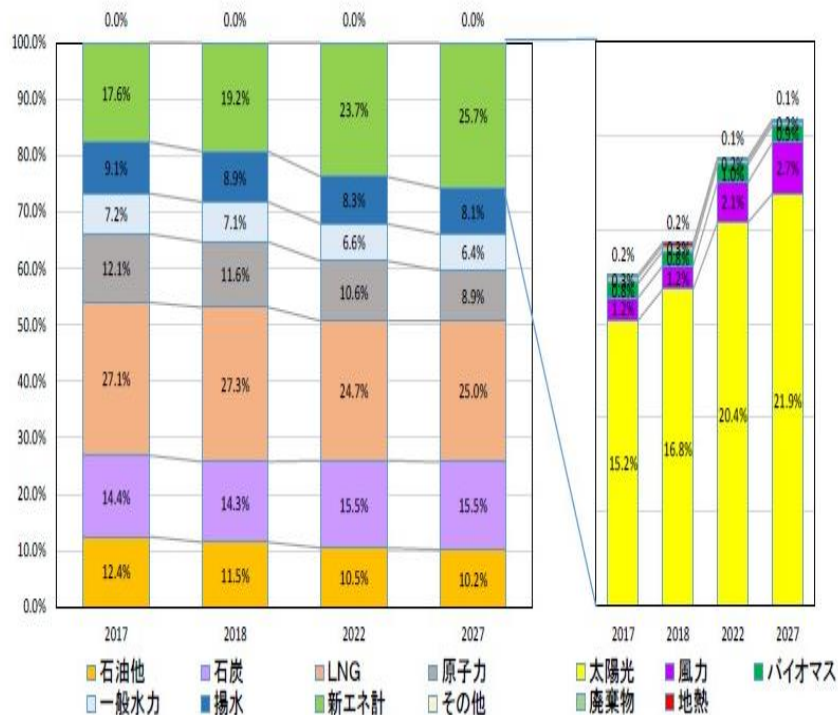
平成30年9月20日 林 勉

- ・第5次エネルギー基本計画では、2030年電源ミックス数値の記載はないが 第4次基本計画での下記数値が踏襲されていると考えられている。
火力:56%、原子力:21%、太陽光7%、風力1.7%、その他14.3%
- ・「電力広域的運営推進機関」は平成30年3月に図1、図2に示した供給計画を公開した。この中で特に注目すべきは原子力の電源構成が図1で2027年で8.9%あるのに図2の発電量ではゼロになっている点である。エネ基では2030年で21%なのに供給計画では3年前の2027年でゼロとはいったいどうなっているのか？
- ・全国の電力事業者(新規参入事業者を含む)は毎年10年間の供給計画を報告することが法律で義務付けられており、これを「電力広域的運営推進機関」がまとめて経産大臣に報告、公開しているものである。経産大臣はこのような実態を知りながら、第5次エネ基をまとめたが、この中では全くこのような実態に触れず、対応策の片鱗も見えない。
- ・電力事業者の供給計画は業界の様々な条件、制約を加味した限りなく真実に近いものと思われる。
- ・なぜこのような事態になっているのか？憶測するに再稼働申請中のプラントは不確定として供給計画に含めなかったことが考えられる。それではすでに再稼働を果たした9基はどうか。このうち川内1、2、高浜3、4は2027年には運開後40年を経えており、廃炉として計上しなかったことが考えられる。しかし残りの5基の大飯3、4、玄海3、4、伊方3号は2027年で運開後40年未満であり、これがゼロとは疑問だ。
- ・再稼働したプラントまでゼロとしている理由として考えられる可能性としては、拡大する太陽光発電の抑制をせずに、原子力を犠牲にするという配慮が働いているのではないと思われる。このような事態を容認しては原子力壊滅へ突き進んでいるとしか思えない。

図1 電源構成比(kWの%表示)の変化(全国計)

- 今後10年間の電源構成比(全国計・年度末設備量(kW)の%表示)の推移を下図に示す。
- 太陽光設備量の伸びが顕著であり、2022年度においては、全体の20%を超える見込み。

電源構成比の推移※

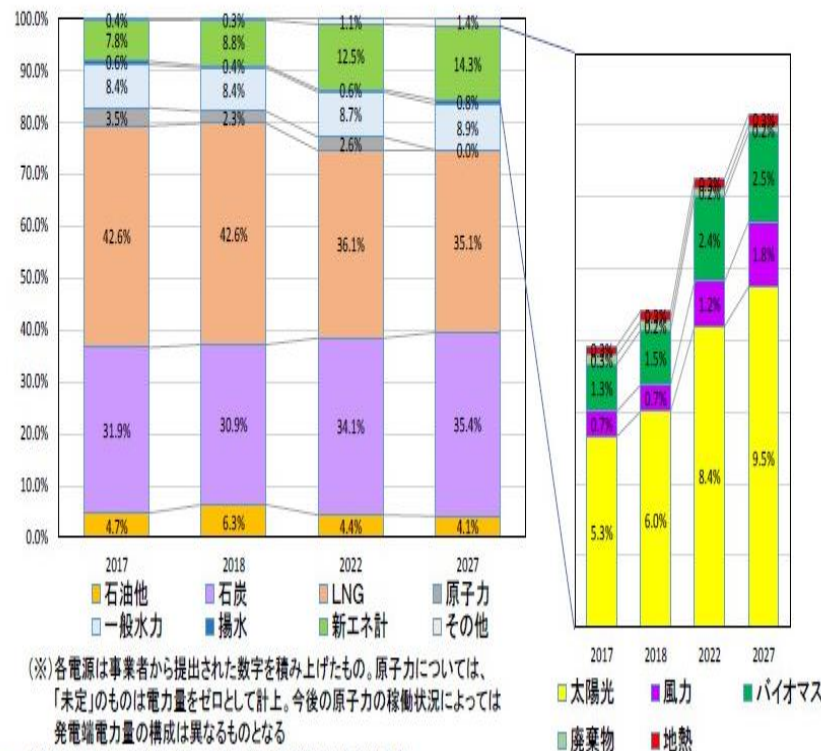


(※)各電源は事業者から提出された数字を積み上げたもの
 (注)「石油他」は、石油・LPG・その他ガス・歴史質混合物の合計値
 「その他」は、複数の電源種別からなり、特定の電源に仕訳ができないもの等

図2 発電電力量構成比(kWhの%表示)の変化(全国計)

- 今後10年間の発電電力量構成比(全国計・発電端電力量の%表示)の推移を下図に示す。
- 新エネの伸びが顕著であり、特に太陽光発電が2027年度には全体の10%近くまで増加する見通し。LNG・石油火力は減少する見通しとなっている。
- なお、今後の原子力発電の稼働状況により、火力発電を中心に構成比は大きく変動する可能性があることに留意が必要。

発電電力量構成比の推移※



(※)各電源は事業者から提出された数字を積み上げたもの。原子力については、「未定」のものは電力量をゼロとして計上。今後の原子力の稼働状況によっては発電端電力量の構成は異なるものとなる
 (注)「石油他」は、石油・LPG・その他ガス・歴史質混合物の合計値
 「その他」は、複数の電源種別からなり、特定の電源に仕訳ができないもの